

インバウンド需要で潤う内需株 書き入れ時迎える夏休み

(作成者：奥村義弘)

○訪日外客数は急ピッチで増加

予想外に暑い夏の到来を感じるが、夏休みを迎えた訪日外国人の日本熱も引き続き熱い。安倍政権のこれまでの目に見えた成果に「訪日外国人客の増加」をあげる人は多い。2013年に1,036万人と初めて1,000万人を突破したが、2014年には1,341万人、前年比29.4%増と急増。足元6月の訪日外国人は160万人、前年同月比51.8%増とハイペース。東京オリンピックが開催される2020年の訪日旅行客数の政府目標2,000万人は前倒しで達成されよう。

○円安に加え、ビザ要件の緩和など政策効果も大

インバウンド消費拡大の要因としては、足元の円安進行が経済成長を続けるアジアからの観光需要を呼び寄せたことが大きい。またASEAN諸国を中心にビザの免除や要件の緩和を進めたこと、羽田空港の国際化など国際線の発着枠を段階的に増やしたこと、免税店での免税対象品を従来の家電や衣料などから、食料品や化粧品など日用品にまで広げた政策が奏功した。

○中国人の購買力の寄与は大きい

国土交通省観光庁がまとめている「訪日外国人消費動向調査」によると、14年の訪日外国人旅行消費の総額は2兆278億円、前年比43%増と推計される。7月31日に発表された四半期統計では、15年4-6月の訪日外国人の旅行消費額は8,887億円、前年同期比82.5%増と一段と高まった。訪日外国人1人当たりの消費額は177,428円、同23.3%増。これは、中国からの訪日客の1人当たり消費支出が28.5万円、同34.7%増と大幅に増加したことが寄与した。中国からの訪日客数は同137.1%増。人数増と金額増の相乗効果で、国籍・地域別の旅行消費額では中国が3,581億円と同219.4%増、全体の構成比は40.3%に達した。ちなみに中国、台湾、韓国、香港、米国の上位で全体の76.8%を占める。2015年の国際旅行収支は黒字化が見込まれている。

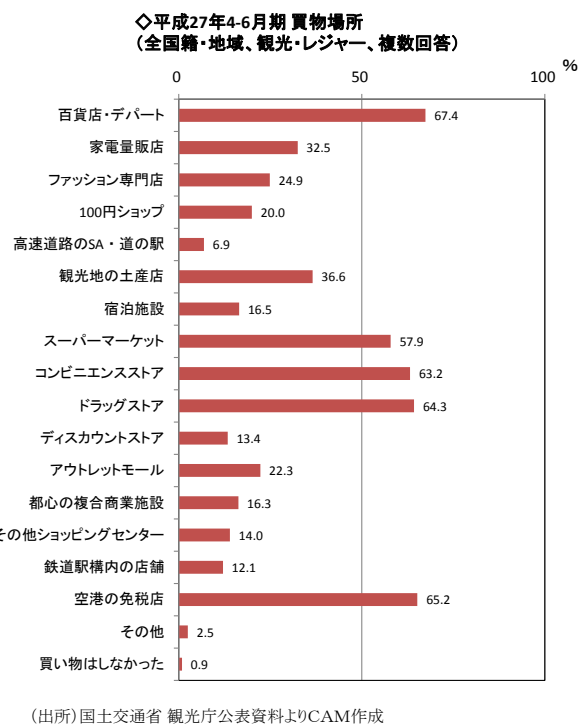
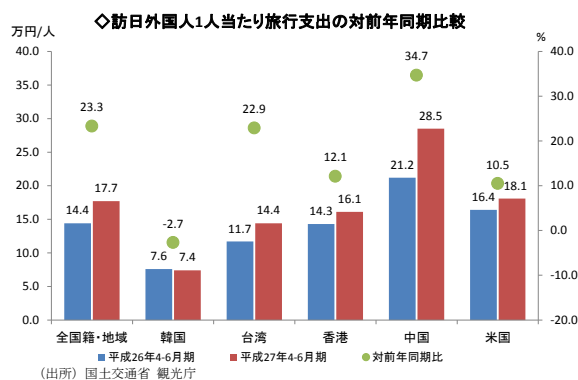
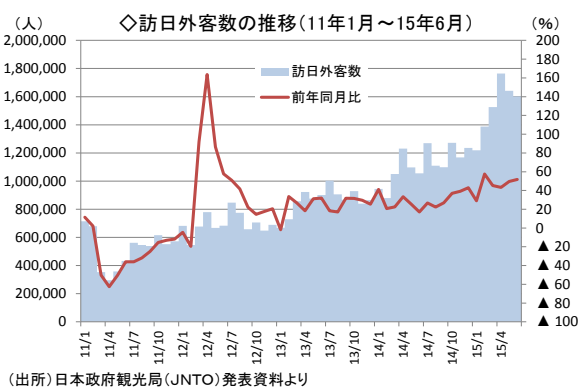
○小売業界など内需へ恩恵広がる

小売業界からはインバウンド需要を実感する声が届いている。空港の免税店のみならず、免税対応が進む都心部や駅ターミナルに近い百貨店、家電量販店、ドラッグストアなどが買い回り先としてにぎわっている。「爆買い」と称されるが、中国人観光客は時計などの高額品は中国国内より安価であること、日用品はお気に入り入手するなど、入念な計画のもと購買行動をとっている。免税対象品のネットやロコミでの広がり、コンビニにおかれてい

るストアブランドの化粧品、安全・安心でおいしい菓子も人気の土産物である。

○観光資源を見直す好機としたい

日本の努力もあり、観光資源が世界的に高く評価されつつある点に注目したい。2013年6月に「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録された。2014年6月には「富岡製糸場と絹産業遺産群」（群馬県）がわが国の近代産業遺産としてはじめてユネスコに登録された。これに続き、2015年7月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録された。より多くの観光客を受け入れるには観光資源をアピールする一段の努力が求められる。アニメ文化で育った海外の若者には秋葉原などアニメスポットの集客力は強力だ。アジア人には珍しい冬を楽しむスキー場、日本伝統の温泉、四季を感じる農業体験、日本料理を気軽に楽しむ居酒屋などは文化体験型のスポットとして人気が高い。「観光立国」を目指すことは、日本らしさを見直す好機とも言えよう。



[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。